

資料 2		昼食実施方式別比較のまとめ						
区分		給食以外	給食					
実施方式名		現行方式 (家庭弁当) (選択式デリバリー弁当)	自校調理方式 (食缶方式)	親子調理方式 (食缶方式)	センター調理方式 (食缶方式)	デリバリー方式 (食缶方式)	デリバリー方式 (弁当箱方式)	
方式説明		家庭からの弁当持参を基本とし、弁当持参が困難な場合、デリバリーによる注文弁当を選択できる方式	各学校の敷地に給食室を建設し、そこで給食を調理する	親校の給食施設で、子校の給食も調理し、配送する方式。調理場を持つ学校が「親」、調理場を持たない学校が「子」となる。	学校外に給食調理施設を建設し、複数の学校の給食を一括調理し、各学校へ配送する方式	民間事業が持つ調理施設で給食を調理し、食缶に入れて各学校へ配送する方式	民間事業が持つ調理施設で給食を調理し、弁当箱に入れて各学校へ配送する方式	
関係法令	学校給食法等	給食でない	学校給食の実施基準を満たす。 ①全ての児童生徒を対象とするもの ②年間を通じて毎週5日、授業日の昼食時に実施されること。 ③食事の内容は、文部科学省の基準による。					
様々な項目	昼食の内容	栄養面について、家庭により差がでる。適温提供も困難である。しかし、個人に合った量の調整は可能。	汁物も提供可能なため、多種多様な献立が対応可能で、栄養のバランスもよい				弁当箱方式のため、献立の幅が狭くなる。個々の量の調整ができない。また、適温提供は別途、施設が必要	
			調理後すぐに配膳できるため、適温での提供が可能	保温・保冷に優れた食缶により適温での提供が可能。				
	安全性安心性	安全性を確保するため各家庭で対応が必要。夏場の衛生管理には工夫が必要。	調理者、市、関係団体との協働により、安全性を確保 安全性を確保するため、未然に防止する取組が必要			民間事業者で安全性を確保するため、未然に防止する取組が必要		
		食物アレルギー対応も家庭で可能。	食物アレルギー対応が行いやすい。	食物アレルギーの対応は比較的行いやすい。	食物アレルギー対応も対象者が多くなるため、対応に工夫が必要			
	食育の推進	給食と違い同じ献立でないため、学校による食育は難しい。弁当を通じ家庭による食育は可能である。しかし、家庭により差が生じることも考えられる。	同じ献立のため、学校を通じた食育教育が可能である。					
			調理場が学校敷地内のため、調理員との交流が持てやすい。	調理場が学校敷地外のため、日々の交流は難しい。	調理場が学校敷地外のため、日々の交流は難しいが施設見学で交流を図ることができる。	調理場と学校が離れているため、日々の交流が難しい。		
	学校の影響	新たに建設するものや、改修を行わないので、学校環境への影響がない。	学校敷地に給食室を建設するため、敷地の確保が必要である。 現状では、必要な敷地の確保が難しい学校がある。	学校敷地内に給食室を建設しないため、その敷地確保は不要だが、学校敷地外から給食を運び入れるため、配送車の動線確保、配膳室の整備が必要となる。 授業中に、配送車が出入りするため、生徒の安全確保が必要である。			校時の変更が必要だが、食缶方式より影響は少ないと考えられる。	
			給食時間（配膳、喫食、片付け）の確保が必要となり、学校校時の変更が必要となる。					
			学校校時の変更に伴い、部活動や、休憩時間等の学校生活へ影響が考えられる。					
			配膳、片付け等に対する指導が必要となり、教職員の負担が増加する。					
	家庭と子ども	思春期の中学生と保護者とのコミュニケーションとなる。	家庭と子どものコミュニケーションツールである家庭弁当に代わる手立てが必要					
家庭による健康管理、子どもの変化に保護者が気づききっかけになる。		食物アレルギーの生徒については、安全確保のため、家庭と学校との連携が不可欠						
初期経費①	初期投資	特になし	初期投資費が多額にかかる			給食調理施設が不要なため、初期投資費は他の方式と比べると低い		
	用地取得	特になし	敷地内にスペースが無く、給食室を建設するため、用地を確保することが困難（対象校：2校）	（敷地内若しくは用地拡張を行ったとしても、現在の小学校、中学校の敷地状況、児童、生徒数から親子方式を実施するのは困難）	学校外（工専地域等）に給食センターを建設する用地の確保、取得が必要	民間業者の調理施設で給食を調理するため、給食室の建設、用地の取得、厨房機器等の購入は不要		
	建築	特になし	新たに給食室を建設するため、厨房機器等、一式の購入が必要	改修、増築する分、追加となる厨房機器等の購入が必要	給食センターを建設するため、厨房機器等、一式の購入が必要			
	中学校整備	特になし	給食室より直接、配膳するため、配膳室の建設が不要。	子校の学校敷地内に配膳室の建設が必要	学校敷地内に配膳室の建設が必要			
維持経費②	維持管理費	家庭弁当については、特に発生しないが、デリバリーへ弁当については、予約システム保守管理、配膳、配送の委託業務費が必要	かかる経費の内訳は方式ごとに異なるが、年間にかかる経費合計として、方式による差が見られない。			初期投資が不要な分、様々な経費が委託費に加わり、どの方式よりも多額にかかる		
	人件費又は委託業務費		調理業務に係る人件費（直営方式の場合）又は給食調理業務委託費が必要			給食調理業務委託が必要で、人件費の他に設備使用料等含まれる		
	配送費		学校敷地内調理のため、配送が不要	中学校以外で調理するため、配送費が必要				
	給食備品消耗品費		給食備品、消耗品費が必要				直接的給食備品、消耗品費は不要だが、給食調理委託業務費の中に含まれる	
	施設の保守管理		施設の保守管理が必要					
その他	教育扶助及び就学援助	給食でないため、対象外	要保護、準要保護に給食費を援助することができる					